



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL https://www.nishio-rent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 (氏名) 四元 一夫 TEL 06-6251-7302
 定時株主総会開催予定日 2021年12月20日 配当支払開始予定日 2021年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	161,756	7.0	13,714	20.6	13,450	22.1	8,829	37.2
2020年9月期	151,231	△1.8	11,371	△27.4	11,019	△26.7	6,433	△33.7

(注) 包括利益 2021年9月期 10,099百万円 (57.5%) 2020年9月期 6,411百万円 (△33.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	318.18	317.95	8.5	5.7	8.5
2020年9月期	231.86	231.68	6.6	5.0	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	248,933	110,788	43.1	3,862.22
2020年9月期	224,734	103,045	44.4	3,592.62

(参考) 自己資本 2021年9月期 107,188百万円 2020年9月期 99,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	21,598	△5,588	△1,974	47,370
2020年9月期	21,194	△12,054	△7,305	33,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年9月期	—	0.00	—	77.00	77.00	2,136	33.2	2.2
2021年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00	2,359	26.7	2.3
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	98.00	98.00		30.2	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,682	9.4	8,691	17.6	8,376	13.1	5,310	12.9	191.33
通期	170,030	5.1	14,510	5.8	13,840	2.9	9,000	1.9	324.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年9月期	28,391,464株	2020年9月期	28,391,464株
2021年9月期	638,432株	2020年9月期	642,951株
2021年9月期	27,750,087株	2020年9月期	27,748,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	99,995	6.7	8,411	16.2	10,663	16.6	7,623	17.6
2020年9月期	93,675	△1.2	7,240	△27.3	9,145	△18.2	6,481	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	274.73	274.56
2020年9月期	233.59	233.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	194,882	97,416	50.0	3,509.52
2020年9月期	173,980	91,875	52.8	3,310.29

(参考) 自己資本 2021年9月期 97,399百万円 2020年9月期 91,855百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,102	8.4	6,792	3.4	4,966	△2.2	178.95
通期	104,640	4.6	11,000	3.2	8,040	5.5	289.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加やワクチン接種の進展等、景気回復に向けた動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は長期化しており、先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、各地で交通インフラ新設・補修工事や災害復旧・防災関連工事等、公共投資が堅調でした。民間建築需要は弱さが見られるなかで、各地の物流倉庫やデータセンター等の新設工事が下支えとなりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティックス・イノベーションを推進し、レンタル資産の運用効率化やITを基盤とした営業チャネルの拡充に注力した他、仮設商品や通信環境等の技術力・ノウハウを基に、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向け取り組みました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響としましては、引き続きイベントの開催制限や一部の国での外出制限等により、営業活動に制約がありました。

その結果、連結売上高は161,756百万円（前年同期比107.0%）、営業利益13,714百万円（同120.6%）、経常利益13,450百万円（同122.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益8,829百万円（同137.2%）となりました。また、EBITDAは47,384百万円（同108.4%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、各地で交通インフラ新設・補修工事や災害復旧・防災関連工事の需要が継続するなか、舗装修繕工事や河川工事を中心にICT施工が堅調だった他、自動帳票システム「YOKUASA」や各種安全対策商品が受注に寄与しました。

建築・設備関連分野では、各地の物流倉庫や工場の新設工事、プラント新設工事が売上を牽引しました。また、「ドボレコJK」や「クラウド16」を始めとするクラウドを活用した生産性・安全性向上に寄与するシステムが現場の受注に貢献した他、一部エリアではオンラインレンタルを開始する等、建設DXにも取り組んでまいりました。

イベント分野では、厳しい状況が続くなか、オリンピック・パラリンピック関連では、競技会場や練習会場等でテントやトレーラーBOX、芝生養生材等を受注し、特需となりました。また、ワクチン接種会場への備品レンタルは通常イベントの自粛が進むなか、売上の下支えとなりました。

その結果、売上高は154,021百万円（前年同期比104.8%）、営業利益12,926百万円（同117.8%）となりました。

(ロ) その他

海外製ダンプトラックの販売が堅調であった他、メンテナンスや部品販売等により売上を確保しました。

その結果、売上高は7,734百万円（前年同期比180.9%）、営業利益663百万円（同166.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、248,933百万円と対前年同期比で110.8%、24,199百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加14,135百万円、受取手形及び売掛金の増加3,320百万円、貸与資産の増加4,205百万円及び投資有価証券の増加1,062百万円であります。

負債合計は138,145百万円と、対前年同期比で113.5%、16,456百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,854百万円及び長期借入金の増加13,988百万円であります。

純資産合計は110,788百万円と、対前年同期比で107.5%、7,742百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは21,598百万円（前年同期比404百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,436百万円の他、減価償却費28,662百万円、賃貸資産の取得による支出15,939百万円及び法人税等の支払額3,497百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは5,588百万円（前年同期は12,054百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,569百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,974百万円（前年同期は7,305百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19,496百万円、有利子負債の返済による支出19,084百万円及び配当金の支払額2,136百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より14,130百万円増加して47,370百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き物流倉庫新設工事や交通インフラ新設・補修工事が堅調に推移する他、都市部の再開発工事による需要が見込まれます。イベント分野では、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、従来のイベント対応以外に施設関連や動画配信サービス等へ注力してまいります。

以上を前提として、2022年9月期の連結業績予想の見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	170,030百万円	（前年同期比 105.1%）
営業利益	14,510百万円	（前年同期比 105.8%）
経常利益	13,840百万円	（前年同期比 102.9%）
親会社株主に帰属する当期純利益	9,000百万円	（前年同期比 101.9%）

また、当社グループでは、中期経営計画“Vision 2023”の2年目に向けて、ロジスティックス・イノベーションとして社内の物流ネットワークの構築・改善を進め、モビシステムやオンラインレンタルの拡大に繋げるとともに、大阪・関西万博を見据え、木造の仮設構造物の普及に注力し、SDGsの達成にも貢献してまいります。

（注）中期経営計画の概要につきましては、2020年11月10日公表の「「中期経営計画」（2021年9月期～2023年9月期）策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,456	47,592
受取手形及び売掛金	38,308	41,628
リース投資資産	29	24
商品及び製品	2,322	1,939
仕掛品	1,073	1,568
原材料及び貯蔵品	2,007	1,372
その他	8,301	8,281
貸倒引当金	△575	△713
流動資産合計	84,924	101,693
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	75,501	79,707
建物及び構築物(純額)	12,604	12,735
機械装置及び運搬具(純額)	2,303	2,220
土地	33,652	34,505
リース資産(純額)	3,733	3,645
建設仮勘定	952	1,768
その他(純額)	684	821
有形固定資産合計	129,432	135,403
無形固定資産		
のれん	2,485	2,018
その他	1,237	1,994
無形固定資産合計	3,722	4,012
投資その他の資産		
投資有価証券	953	2,015
長期貸付金	207	212
繰延税金資産	2,309	2,240
その他	3,559	3,666
貸倒引当金	△375	△310
投資その他の資産合計	6,653	7,823
固定資産合計	139,809	147,240
資産合計	224,734	248,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	21,308
短期借入金	4,301	4,472
1年内返済予定の長期借入金	5,288	7,235
1年内償還予定の社債	271	150
リース債務	12,921	13,746
未払法人税等	1,793	2,712
賞与引当金	2,384	2,316
役員賞与引当金	123	139
災害損失引当金	40	—
設備関係未払金	10,708	10,346
その他	10,941	10,810
流動負債合計	68,227	73,239
固定負債		
社債	1,125	975
長期借入金	20,120	32,162
リース債務	29,453	29,024
繰延税金負債	383	285
役員退職慰労引当金	239	250
退職給付に係る負債	852	784
資産除去債務	945	980
その他	341	444
固定負債合計	53,461	64,906
負債合計	121,689	138,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,214	9,085
利益剰余金	85,011	91,704
自己株式	△1,921	△1,907
株主資本合計	100,405	106,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	282
繰延ヘッジ損益	△14	20
為替換算調整勘定	△940	△97
その他の包括利益累計額合計	△715	205
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,325	3,569
純資産合計	103,045	110,788
負債純資産合計	224,734	248,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
賃貸収入	128,014	131,577
商品及び製品売上高	23,216	30,178
売上高合計	151,231	161,756
売上原価		
賃貸原価	75,519	77,149
商品及び製品売上原価	15,252	19,974
売上原価合計	90,772	97,123
売上総利益	60,458	64,632
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	198	174
給料及び賞与	18,777	19,782
賞与引当金繰入額	2,302	2,235
役員賞与引当金繰入額	122	140
退職給付費用	540	560
役員退職慰労引当金繰入額	39	33
減価償却費	2,834	3,128
保険料	2,609	3,174
賃借料	5,559	5,744
のれん償却額	666	692
その他	15,436	15,251
販売費及び一般管理費合計	49,087	50,917
営業利益	11,371	13,714
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	18	35
受取保険金	115	114
為替差益	—	4
その他	638	638
営業外収益合計	825	853
営業外費用		
支払利息	993	990
為替差損	42	—
その他	141	127
営業外費用合計	1,177	1,118
経常利益	11,019	13,450
特別利益		
固定資産売却益	105	101
収用補償金	25	—
受取保険金	67	—
特別利益合計	197	101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	189	115
災害による損失	179	—
関係会社事業損失	135	—
特別損失合計	505	115
税金等調整前当期純利益	10,712	13,436
法人税、住民税及び事業税	4,144	4,376
法人税等調整額	△110	△55
法人税等合計	4,033	4,321
当期純利益	6,678	9,115
非支配株主に帰属する当期純利益	244	286
親会社株主に帰属する当期純利益	6,433	8,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	6,678	9,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	44
繰延ヘッジ損益	△21	36
為替換算調整勘定	△320	902
その他の包括利益合計	△266	983
包括利益	6,411	10,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,177	9,751
非支配株主に係る包括利益	233	347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,559	80,520	△1,925	96,254
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			6,433		6,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		4	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△345			△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△345	4,491	4	4,150
当期末残高	8,100	9,214	85,011	△1,921	100,405

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164	2	△633	△465	30	3,406	99,225
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,433
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	△16	△307	△250	—	△80	△330
当期変動額合計	74	△16	△307	△250	—	△80	3,819
当期末残高	238	△14	△940	△715	30	3,325	103,045

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,214	85,011	△1,921	100,405
当期変動額					
剰余金の配当			△2,136		△2,136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,829		8,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		14	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△128	6,692	13	6,577
当期末残高	8,100	9,085	91,704	△1,907	106,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	238	△14	△940	△715	30	3,325	103,045
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,136
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,829
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	34	843	920	0	243	1,164
当期変動額合計	43	34	843	920	0	243	7,742
当期末残高	282	20	△97	205	30	3,569	110,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,712	13,436
減価償却費	26,982	28,662
のれん償却額	666	692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	△71	△95
支払利息	993	990
関係会社事業損失	135	—
固定資産除売却損益 (△は益)	84	13
災害による損失	179	—
賃貸資産の売却による原価振替高	405	599
賃貸資産の取得による支出	△15,227	△15,939
売上債権の増減額 (△は増加)	4,319	△3,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279	686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,469	1,737
その他	1,409	△1,585
小計	27,562	26,109
利息及び配当金の受取額	71	95
利息の支払額	△881	△1,108
法人税等の支払額	△5,558	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,194	21,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△228
定期預金の払戻による収入	219	244
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△114	5
有形固定資産の取得による支出	△11,497	△3,569
有形固定資産の売却による収入	366	179
無形固定資産の取得による支出	△168	△1,078
投資有価証券の取得による支出	△303	△345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9
関係会社株式の取得による支出	△15	△663
長期貸付けによる支出	△201	△7
長期貸付金の回収による収入	2	8
敷金及び保証金の差入による支出	△211	△227
敷金及び保証金の回収による収入	92	83
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,054	△5,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△152	△14
長期借入れによる収入	13,632	19,496
長期借入金の返済による支出	△6,024	△6,216
社債の償還による支出	△466	△271
リース債務の返済による支出	△11,660	△12,556
割賦債務の返済による支出	△44	△27
子会社の自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△1,942	△2,136
非支配株主への配当金の支払額	△127	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△612	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	191	—
その他	△0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△1,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,777	14,130
現金及び現金同等物の期首残高	31,462	33,240
現金及び現金同等物の期末残高	33,240	47,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症について、産業構造や価値観の変化等への対応は今後も継続して影響を及ぼすことが予想されますが、国内建機分野は収束に向かい、イベント分野では年明けより開催制限が解除されていくという前提に基づいて、固定資産の減損の判定等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延した場合は、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事中用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事中用機器、軌道工事中用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事中用電気設備工事、電気配線工事、建設工事中用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	146,955	4,275	151,231	—	151,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	645	676	△676	—
計	146,987	4,921	151,908	△676	151,231
セグメント利益	10,968	398	11,367	3	11,371
セグメント資産	220,737	6,745	227,483	△2,748	224,734
その他の項目					
減価償却費	26,906	76	26,982	—	26,982
のれんの償却額	666	—	666	—	666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,913	144	41,057	—	41,057

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,748百万円には、セグメント間取引消去△2,748百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	154,021	7,734	161,756	—	161,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	218	264	△264	—
計	154,067	7,952	162,020	△264	161,756
セグメント利益	12,926	663	13,589	124	13,714
セグメント資産	244,222	7,429	251,652	△2,718	248,933
その他の項目					
減価償却費	28,574	88	28,662	—	28,662
のれんの償却額	692	—	692	—	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,654	319	35,974	—	35,974

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳造機の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額124百万円には、セグメント間取引消去124百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,718百万円には、セグメント間取引消去△2,718百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	3,592円62銭	3,862円22銭
1株当たり当期純利益	231円86銭	318円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231円68銭	317円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,433	8,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,433	8,829
普通株式の期中平均株式数(株)	27,748,063	27,750,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影 響額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	17,192	16,975
(うち新株予約権(株))	(17,192)	(16,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。